

修士論文要旨

「古代における蝦夷交易と奥羽支配」

岩手大学総合科学研究科総合文化学専攻

地域文化リノベーションプログラム

G0222001 大高 祐希

はじめに

本稿は律令国家と蝦夷との関係について、両者間で行われていた交易、すなわち蝦夷交易に注目して、その諸相や交易ルート、そして律令国家が進める奥羽支配との関係について説明するものである。そして本研究は、関係する文献史料や考古学的知見を検討し、また先行研究に学びつつ、随時批判を加えながら、先に挙げた蝦夷交易に関する諸論点について考察することを目的とする。

第一章 蝦夷交易の諸相

本章は、蝦夷交易の諸相として、交易の様態や交易品といった観点のほか、後の奥羽支配に多大なる影響をもたらすこととなる蝦夷との私交易について、その隆盛ぶりや私交易に参加した人々について論じるものである。

蝦夷交易は主に、(一) 朝貢―饗給体制、(二) 交易雑物制、(三) 私交易の三類型に分類される。(一)の朝貢は、蝦夷が自らの地で産出される文物を携えて京や国府を訪れることを指し、饗給はそのような蝦夷の朝貢に対する恩典として行われる饗宴の開催や禄物の賜与のことを指す。この朝貢―饗給体制は、律令国家と蝦夷の支配・服属の関係を形成し維持するものであることから、蝦夷支配の最も基本的な方策であり、三類型の蝦夷交易の中で律令国家が最も重要視していた交易類

型である。(二)は、国司が正税を出挙して得た利稲を財源に現地の文物を購入し京へ送るという制度であり、陸奥出羽両国の場合は蝦夷と交易を行って蝦夷が産出する文物を収取していた。(三)は律令国家が関与しない形での交易であり、主に王臣家や国司、富豪層の人々が蝦夷との私交易に参加していた。律令法には蝦夷との私交易を禁じる旨の法令が存在しなかったと考えられ、私交易は比較的容易に行うことができたと考えられる。このような蝦夷との私交易は、天平年間(七三〇～)に問題視されたことがあったものの、宝亀五年(七七四)にはじまる蝦夷戦争の中で隆盛の様相を呈し、延暦六年(七八七)に至ってはじめて明確な禁制が行われる。その後、延暦二十一年(八〇二)の蝦夷戦争終結をもって蝦夷との私交易がひとまず容認されるに至るが、その後の私交易はさらなる隆盛をみせ、そうした私交易を抑制するような法令が度々出されている。

第二章 蝦夷交易の交易ルート

本章では、律令国家側に貴重な文物を提供する渡嶋蝦夷との交易について、主にその交易ルートに着目し、時期ごと地域ごとに分けて考察を行う。

蝦夷との私交易において、中央の人々が欲した文物のうち、渡嶋(現在の北海道)の蝦夷が産出する文物は特に珍重されていた。その渡嶋蝦夷と律令国家との交易ルートとしては、従来日本海を経由したルートが主要なものとして考えられてきた。阿倍比羅夫の北方遠征を期に中央政府との関係が創出された渡嶋蝦夷であったが、渡嶋蝦夷は自らの地で得られた文物を集積したあと、彼らと交流の深かった本州側の津軽地方に移し、そこから越後・出羽国府まで移動したと考えられる。その後、出羽柵が秋田村高清水岡まで北進し後の秋田城が成立すると、渡嶋蝦夷はその秋田城に直接朝貢するようになり、やがて秋田城下で

の朝貢―饗給と、それに付随した私交易が隆盛を様相をみせるに至る。なお渡嶋蝦夷は日本海側の出羽国だけでなく、太平洋側の陸奥国とも交流を行っていた。陸奥国は閉伊地方（現在の岩手県宮古市周辺）の蝦夷に鉄をつくらせ、その鉄を対価として渡嶋蝦夷との交易を行わせていた。そうして渡嶋蝦夷の文物を携えた閉伊地方の蝦夷が牡鹿地方（現在の宮城県石巻市周辺）に朝貢してくることで、陸奥国は渡嶋蝦夷の文物を入手していたと考えられる。

第三章 蝦夷交易と奥羽支配

本章は、主に蝦夷戦争期および戦争終結以後の蝦夷交易について検討し、蝦夷交易が奥羽の現地支配に与えた影響について論じるものである。

蝦夷との交易は、貴重な文物を入手できる反面、交易に不調にきたした場合には蝦夷側の反乱をまねくこともあった。太平洋沿岸部の蝦夷の朝貢を受ける牡鹿地方では、交易上のトラブルが原因で、神亀元年（七二四）と宝亀五年（七七四）の二度の蝦夷反乱が発生している。特に蝦夷戦争の発端となった宝亀五年（七七四）の蝦夷反乱については、牡鹿地方で古くから蝦夷との交易に携わり、交易上の問題解決に奔走していた道嶋宿禰一族の権勢が凋落の一途をたどっていた時期にあたっており、そうした問題が解決されず表面化することで蝦夷反乱に至ってしまったものと推測される。また蝦夷戦争の最中でも蝦夷との私交易が行われていたが、征夷政策を遂行する鎮守府の中で、積極的武力討伐策を志す積極派と懐柔策を基本とした穏健派の勢力争いがあったと考えられる。穏健派の代表格であった安倍猿嶋墨繩は蝦夷との私交易での利益を代表するような存在であった。積極的な征夷政策の遂行を志向していたことで著名な桓武天皇であるが、即位当時は政治的基盤が十分に安定したものではなく、また自らの配下である王

臣家の人々が蝦夷との私交易に積極的に参与していたため、蝦夷との私交易を厳しく禁禁することができず、やむを得ず穏健派の立場を擁護するほかなかった。しかしその後の征夷戦で大敗を喫し、この反省として桓武天皇は蝦夷との私交易の禁断を強く志すようになった。また征夷終焉後には、蝦夷支配にかかわる多くの権限が奥羽両国の国司に委譲されたことにより、国司が蝦夷との私交易で多くの文物を入手できるような体制が構築された。蝦夷戦争後においてしばしば問題視されることとなる蝦夷への恣意的な叙位であるが、これは国司と蝦夷との結合関係を示唆し、国司が蝦夷との交易で多くの文物を収取することとに大きな効力を発揮したと思われる。また当該時期の国司の中には、王臣家と結託する者も出現し始めており、そのような国司による蝦夷への叙位の背景には、奥羽での交易に積極的に参加しようとする王臣家の存在が大きな影響力を持っていたと考えられる。

おわりに

以上のように、蝦夷交易は、それが不調をきたした場合には蝦夷の反乱をまねくこともあるほど大きな影響力を有していた。特に、それまで蝦夷支配の最も基本的な方策であった朝貢―饗給体制は、蝦夷戦争終結後、王臣家を中心に展開した私交易の隆盛によって、律令国家と蝦夷との支配と服属の関係を形成し維持するという意義を失って形骸化させられ、その後の朝貢―饗給体制は、より実利的な意味合いが強くなっていったと考えられる。すなわち饗給を重視するような従来の蝦夷支配体制は、蝦夷戦争を機に徐々に変質していき、征夷終焉後の時期においては、むしろ私交易の方が蝦夷交易における比重は大きくなっていったと考えられる。蝦夷との私交易は、それまでの蝦夷支配の伝統的な方式に大きな変革をもたらしたのである。